

地方銀行の金利リスク（IRRBB）開示状 況調査（2020年）

Short Review
2020年9月

資産運用研究所
所長
藤江弘和

1. はじめに

2019年2月18日付の「金利リスクのモニタリング手法等の見直しに係る第3の柱に関する告示及び監督指針等の一部改正」¹が適用され、いわゆる銀行勘定の金利リスク（IRRBB）のうち、国内基準行において2019年3月期からディスクロージャー誌での $\Delta E V E$ （経済価値変化）の開示が始まり、2020年3月期からは $\Delta N I I$ （期間収益変化）の開示も始まった。先般、2020年3月期のディスクロージャー誌が出揃い、 $\Delta E V E$ は今期の水準および2期分の変化の調査が可能となり、 $\Delta N I I$ は各銀行のクロスセクションでの比較が可能になった。本稿では、国際統一基準行（11行）²を含む地方銀行、第二地方銀行³102行のディスクロージャー誌から $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ の開示状況を確認する。具体的には、 $\Delta E V E$ の重要性テスト比率および最大値をとる金利ショックシナリオ（以下、最大シナリオ）、流動性預金におけるコア預金内部モデルの金利改定の平均満期と最大満期について2期分の変化、ならびに $\Delta N I I$ の状況と資金利益に対する $\Delta N I I$ の比率を確認する。

2. 重要性テスト比率

重要性テスト比率とは、 $\Delta E V E$ の数値を自己資本額（国際統一基準行はTier 1資本）で除した数値であり、金利変動による経済価値の変化が自己資本に占める割合を示している。

国際統一基準行11行と国際統一基準行を除く地方銀行、第二地方銀行、それぞれ54行、37行の2020年3月期の重要性テスト比率について、 $\Delta E V E$ の開示が国内基準行で始まった2019年3月期、および2019年9月期と比較する。図表1は2019年3月期と2020年3月期の重要性テスト比率の分布を示している。重要性テスト比率は国際統一基準行で15%以下、国内基準行で20%以下が求められているが、2019年3月期では国内基準行のうち、地方銀行4行、第二地方銀行4行の合計8行がこの閾値を超えていた。2020年3月期では閾値を超えているのは地方銀行の4行（2019年3月期から引

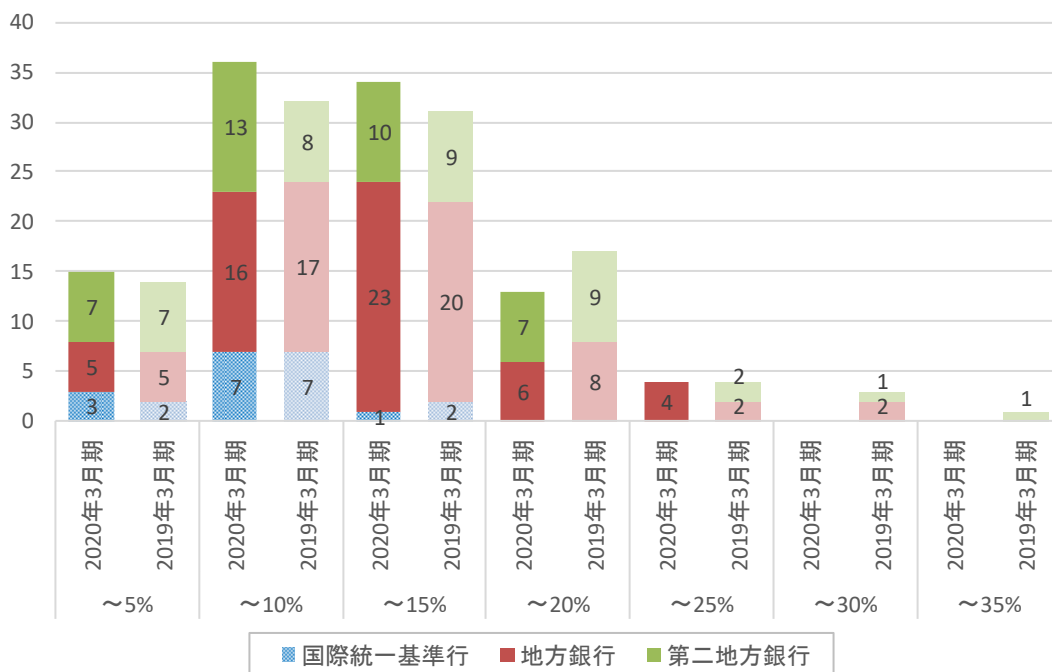
¹ <https://www.fsa.go.jp/news/30/ginkou/20190218-1.html>

² 本稿での国際統一基準行は、群馬、千葉、横浜、八十二、北國、静岡、滋賀、中国、山口、伊予、名古屋の11行。

³ 本稿では、一般社団法人全国地方銀行協会会員行（2020年3月時点64行）のうち国内基準行54行を「地方銀行」、また一般社団法人第二地方銀行協会加盟行（2020年3月時点38行）のうち国内基準行37行を「第二地方銀行」としている。また、データは断りのない限りすべて単体の数値で算出している。

き続き閾値を超えているのは3行)で、第二地方銀行はすべて20%以内となっている。

図表1 重要性テスト比率の分布



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2019年3月期、2020年3月期に加えて2019年9月期における重要性テスト比率の全行および業態別の加重平均の推移を図表2に示す。

図表2 重要性テスト比率の加重平均推移⁴

	2019年3月期	2019年9月期	2020年3月期
全行平均	9.9%	10.0%	9.7%
国際統一基準行	7.2%	8.1%	7.4%
国内基準行	地方銀行	11.2%	11.0%
	第二地方銀行	10.7%	10.5%
			8.7%

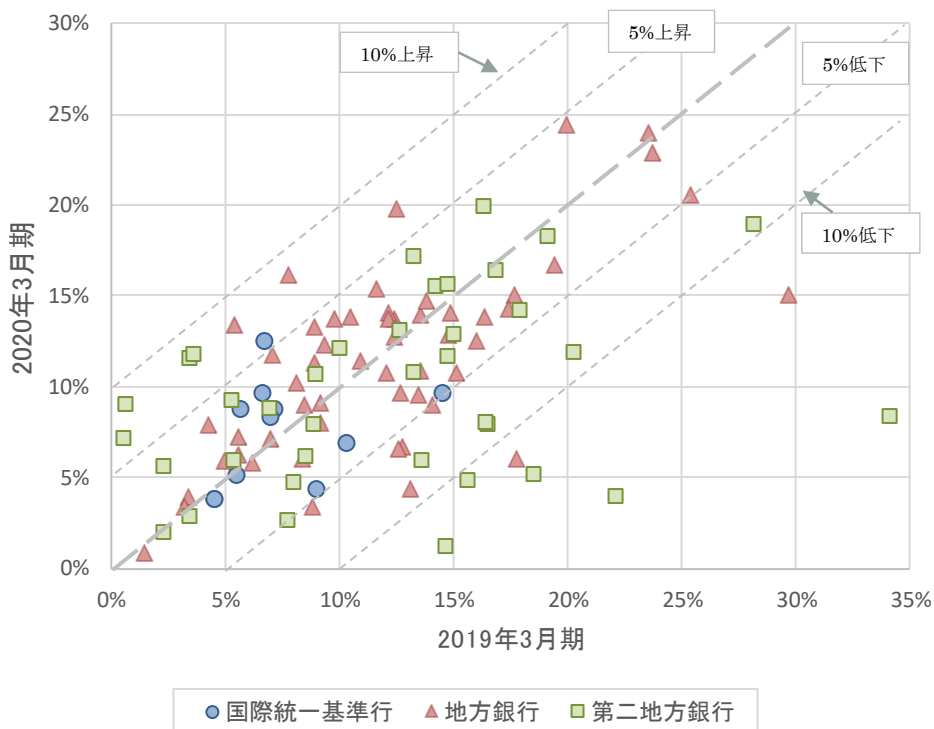
(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

全行平均の重要性テスト比率は2019年9月期に若干上昇したのち2020年3月期には低下し2019年3月期比-0.2%の9.7%となった。中でも第二地方銀行は2020年3月期にかけ大きく減少し2019年3月期比2%も低下した。国際統一基準行はやや上昇し、地方銀行はほぼ横ばいで推移した。

⁴ 関西みらい銀行の2019年3月期は近畿大阪銀行、関西アーバン銀行のシナリオ別ΔEVEを合算し、最大値をとるシナリオを両行の自己資本の合計で除して算出し、地方銀行として集計。徳島大正銀行の2019年3月期および9月期も同様に算出。

図表3は全102行の2019年3月期の重要性テスト比率の数値を横軸、2020年3月期の重要性テスト比率の数値を縦軸にプロットした散布図である。0%を通る45度線からの乖離が大きいと2020年3月期にかけて重要性テスト比率が大きく動いたことを示している。全行の加重平均ではわずか0.2%の低下となっていたが、個別行では5%を超す増減も数多くあり、10%以上増加した銀行はないが、10%以上低下した銀行は第二地方銀行を中心に散見される。

図表3 個別行の2019年3月期と2020年3月期の重要性テスト比率



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

3. ΔEVEが最大値をとるシナリオ

金利リスクの計測にあたり、ΔEVEの算出においては、イールドカーブ変化のシナリオごとに経済価値の減少額を算出し、その最大値をΔEVEとする。イールドカーブ変化のシナリオは国際統一基準行が6シナリオ、国内基準行がパラレル上下とスティーブ化の3シナリオによる算出が求められている。

図表4はΔEVEの最大シナリオがどのシナリオであったかを示している。カッコ内は2019年3月期からの銀行数の変化である。

図表 4 2020年3月期におけるΔEVE最大シナリオ⁵

		国際統一基準行	国内基準行		合計
			地方銀行	第二地方銀行	
最大値シナリオ	上方パラレルシフト	8行 (±0)	22行 (±0)	22行 (-3)	52行 (-3)
	下方パラレルシフト	3行 (±0)	26行 (-4)	8行 (+2)	37行 (-2)
	スティープ化	0行 (±0)	5行 (+3)	7行 (+1)	12行 (+4)
	フラット化	0行 (±0)	1行 (+1)	0行 (±0)	1行 (+1)
合計		11行	54行	37行	102行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

地方銀行において下方パラレルシフトが最大シナリオとなる銀行数が減少し、過半数を割り込んだが、一方で第二地方銀行では、上方パラレルシフトが減少し、下方パラレルシフトが増加している。また、最大シナリオが上下パラレルシフトではなくスティープ化やフラット化⁶となった銀行は8行から13行へ5行増加した。

図表 5 ΔEVE最大シナリオの推移（銀行数）

		2020年3月期				合計
		上方パラレル	下方パラレル	スティープ化	フラット化	
2020年3月9期	上方パラレルシフト	44行	7行	3行	1行	55行
	下方パラレルシフト	8行	29行	2行	0行	39行
	スティープ化	0行	1行	7行	0行	8行
合計		52行	37行	12行	1行	102行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

図表 5 は 2019 年 3 月期と 2020 年 3 月期の最大シナリオの推移表である。図表 4 では上方パラレルシフトは全行で 3 行減少していたが、図表 5 からは 2019 年 3 月期に下方パラレルシフトであった銀行のうち 8 行が上方パラレルシフトになり、一方で上方パラレルシフトであった銀行のうち、11 行（7 行+3 行+1 行）が他のシナリオになっており、差し引きで 3 行減少したことがわかる。最大シナリオが変わらなかったのは色付きのマスの合計 80 行（44 行+29 行+7 行）であり、言い換えれば、下方パラレルシフトから上方パラレルシフトへ 8 行など 102 行の 2 割強にあたる 22 行は最大シナリオが変わったことになる。

⁵ 2019 年 3 月期の関西みらい銀行、徳島大正銀行の最大シナリオは合併前の銀行のシナリオ毎のΔEVEを合算しその最大値をとるシナリオを最大シナリオとしてカウントした。具体的には関西みらい銀行は下方パラレルシフト、徳島大正銀行は上方パラレルシフトでカウントしている。

⁶ 国内基準行の金利ショックシナリオは上下パラレルシフト、スティープ化の 3 シナリオが求められているが、数行は全 6 シナリオを算出しておりフラット化が最大となっている 1 行はそのままフラット化で集計した

4. コア預金モデル

負債サイド（預金等）の金利リスクの計測として、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間、銀行に滞留する預金、いわゆるコア預金について内部モデルを利用することが認められている。図表 6 は金融庁の保守的なモデル（以下、金融庁モデル）とコア預金内部モデル（以下、内部モデル）の採用状況である。

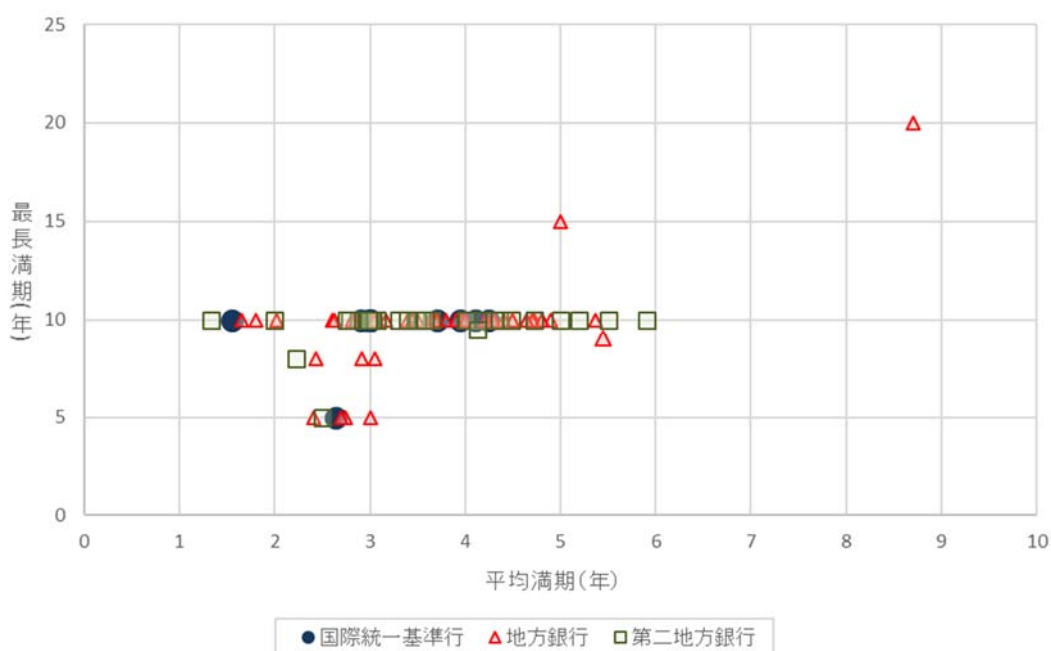
図表 6 2020 年 3 月期 金融庁モデルと内部モデルの採用状況

	国際統一基準行	国内基準行		合計
		地方銀行	第二地方銀行	
金融庁モデル	1行	3行	8行	12行
コア預金内部モデル	10行	51行	29行	90行
合計	11行	54行	37行	102行

（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2019 年 3 月期では 86 行⁷が内部モデルを使用していたが、国際統一基準行 1 行、第二地方銀行 3 行、合計 4 行が 2020 年 3 月期から新たに内部モデルを導入した。それにより 2020 年 3 月期では全行の約 9 割に当たる 90 行が内部モデルにより負債サイドである流動性預金の金利リスクを計測している。

図表 7 流動性預金の金利改定の平均満期と最長満期（内部モデル）



（出所）各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

⁷ 近畿大阪銀行、関西アーバン銀行はともに内部モデルを導入していたが、関西みらい銀行 1 行としてカウント

2020年3月期に内部モデルを導入している90行について、流動性預金に関する金利改定の平均満期と最長満期についてプロットしたものが図表7である。

最長満期については、2019年3月期と同様に10年が最も多く、90行中76行が採用している。10年を超える最長満期を採用しているのは2019年3月期と同様に2行であり、1行は15年、もう1行は20年を引き続き採用している。10年未満では5年が6行、8年が4行という分布になっている。また、2020年3月期から内部モデルを導入した4行は1行が5年、残りの3行が10年を採用している。一方で平均満期については、最短で1.33年、最長で8.7年、平均3.6年と幅広く存在している。

2019年3月期、2020年3月期とも内部モデルを使用しており、かつ2期の平均満期が確認できる85行について2期分の内部モデルによる平均満期の変化を確認する（図表8）。

図表8 内部モデルの平均満期の平均値および前期比較

		国際統一基準行	国内基準行		全行
			地方銀行	第二地方銀行	
該当行数		9行	50行	26行	85行
2020年3月期 平均満期(平均) 下段は前期差		3.27年 (-0.05年)	3.70年 (+0.07年)	3.66年 (-0.04年)	3.64年 (+0.02年)
平均満期 前期比	長期化最大変化幅	0.11年	2.10年	0.80年	2.10年
	短期化最大変化幅	-0.50年	-0.64年	-1.60年	-1.60年
	長期化行数	3行	27行	13行	43行
	変わらず	3行	9行	4行	16行
	短期化行数	3行	14行	9行	26行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

2019年3月期と同様に国内基準行に比べ、国際統一基準行の平均満期が短い傾向は変わっていない。平均満期の平均年数は2019年3月期比で、各業態とも0.1年も変化しておらず、全行では2019年3月期平均3.62年が2020年3月期には3.64年と若干長期化したことがわかる。ただし、個別行で見ると長期化した銀行は43行となっており、短期化した銀行26行を大きく上回っている。また、地方銀行で2.1年もの長期化、第二地方銀行で1.6年もの短期化など平均満期が大きく変化した銀行もあり、モデルやモデルのパラメータを大きく変更した銀行⁸もあるのではないかと推察される。

⁸ 2020年3月期のディスクロージャー誌で内部モデルの変更、パラメータの変更に言及しているのはそれぞれ1行のみである。

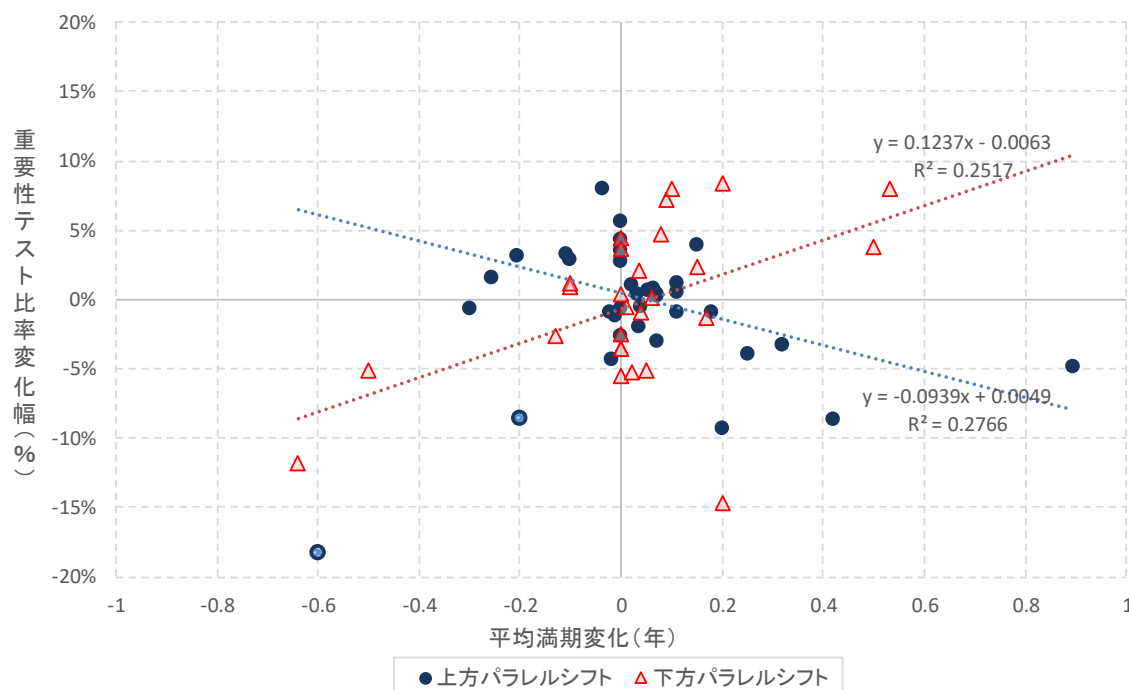
5. コア預金内部モデルと最大シナリオ、重要性テスト比率

2020年3月期から内部モデルを変更した銀行は前述の通り4行となっている。4行のうち2行は2020年3月期のディスクロージャー誌で金融庁モデルを継続して使用した場合の $\Delta E V E$ を参考値として掲載している。その参考値を使用して重要性テスト比率を算出するとそれぞれ33.7%、16.3%となる。内部モデルを使用した2020年3月期の重要性テスト比率はそれぞれ8.3%、1.2%であるので、内部モデルを導入したことにより、それぞれ25.4%、15.1%も重要性テスト比率が低下したことになる。重要性テスト比率の数値に着目すると内部モデルを使用するインセンティブは働くものと思われる。

金利リスクを計測するにあたり、金利リスク算定手法の概要（定性面）において「内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ 及び $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提」の記述が求められており、多くの銀行ではコア預金内部モデルの使用を言及している。

図表9は内部モデルを継続して使用し、最大シナリオが変わらなかった銀行の内部モデルの平均満期の変化と重要性テスト比率の変化をプロットしたものである。最大シナリオは上方パラレルシフト、下方パラレルシフトに絞り、それぞれ36行、27行の合計63行をプロットしている。

図表9 シナリオ別平均満期の変化と重要性テスト比率の変化



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

資産サイドの金利リスクと流動性預金残高等が一定であれば、コア預金の平均満期の長期化は上方パ

ラレルシフトの場合、金利リスク（ΔEVE）が減少する方向に働き、下方パラレルシフトの場合は逆に金利リスク（ΔEVE）が増加する方向に働く。図表 9 では、上方パラレルシフトにおいてコア預金の平均年限の短期化でも大きく重要性テスト比率の数値が下落している 2 行⁹（第 3 象限にある色が薄い 2 点）を除いた上で、上方パラレルシフト、下方パラレルシフトのシナリオ別に傾向線を引いている。資産サイドの金利リスクの変化や流動性預金残高の増減があるにも関わらず、想定通りの傾向となっていることからコア預金の平均満期の変動は重要性テスト比率の数値に大きな影響を及ぼすことがわかる。なお、傾向線の傾きが 0.1 もしくは-0.1 の場合、平均満期が 0.1 年長期化すると重要性テスト比率は 1%変動することになる。

6. 行動オプション

図表 10 は 2020 年 3 月期のディスクロージャー誌の固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提の記載の集計結果である。カッコ内は 2019 年 3 月期比¹⁰である。

図表 10 期限前償還および早期解約の取扱い

	国際統一基準行	国内基準行		全行
		地方銀行	第二地方銀行	
金融庁が定める保守的な前提	5行 (-1.行)	41行 (±0行)	28行 (+2行)	74行 (+1行)
過去の実績に基づくまたは過去の実績を考慮	6行 (+1行)	9行 (+1行)	5行 (+2行)	20行 (+4行)
期限前償還等考慮せず	0行 (±0行)	4行 (±0行)	4行 (-4.行)	8行 (-4.行)
合計	11行	54行	37行	102行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

「実績を考慮しつつ金融庁の保守的な前提」を含め過去の実績を使用していると記載している銀行は 4 行増加して 20 行となった。金融庁が定める保守的な前提は依然として 74 行と全体の約 73%を占める結果となっている。金融庁が定める前提は十分なデータがない場合の保守的な前提でありデータの整備にもう少し時間がかかるのかもしれない。また、多くの銀行で重要性テスト比率は比較的落ち着いておりこれらの実績を使用するインセンティブは高くないのかもしれない。

7. ΔNII

2020 年 3 月期のディスクロージャー誌から国内基準行においても「金利ショックに対する算出基準

⁹ 回帰分析の対象から除外した 2 行は「前事業年度末の開示からの変動に関する説明」の中で、ΔEVEの減少要因を「資産側で長期の貸出金や債券の減少、負債側で流動性預金の増加」、「変動金利商品中心の運用を行った結果」と開示している

¹⁰ 関西みらい銀行の 2019 年 3 月期は近畿大阪銀行、徳島大正銀行の 2019 年 3 月期は徳島銀行をカウントしている。

日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額」(期間収益変化額)、いわゆる ΔNII の開示が始まった。 ΔNII では、金利ショックとして上下パラレルシフトの2シナリオによる算出が求められている。図表11は ΔNII が最大値をとるシナリオ(最大シナリオ)がどのシナリオであったか、つまり上下どちらの金利ショックが期間収益をより減少させるのかを示している。全業態で下方パラレルシフトが上方パラレルシフトを上回っているが、国内基準行では約4割の銀行が上方パラレルシフトであり、つまり金利上昇時に期間収益が減少するとしている。

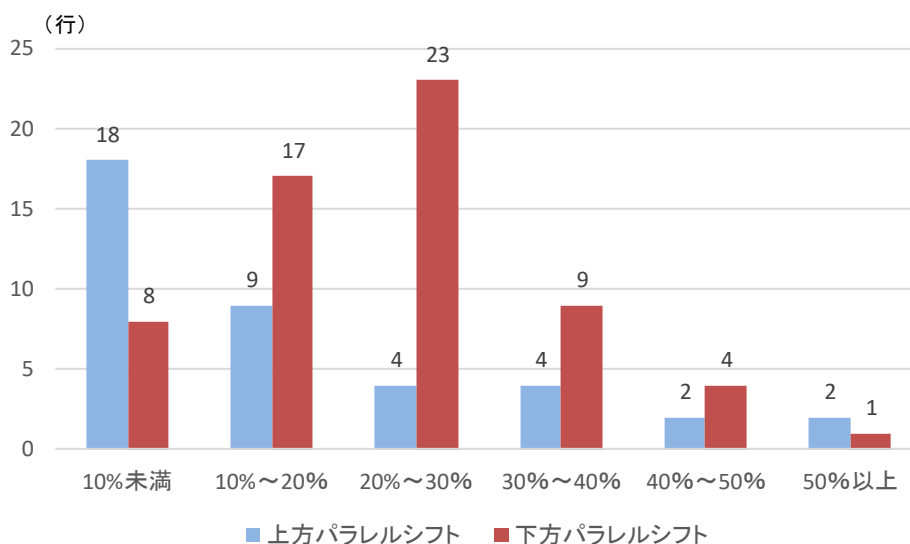
図表11 2020年3月期における ΔNII 最大シナリオ

	国際統一基準行	国内基準行		合計
		地方銀行	第二地方銀行	
上方パラレルシフト	3行	22行	14行	39行
下方パラレルシフト	8行	32行	22行	62行
合計	11行	54行	36行	101行

(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

開示されている ΔNII はすべての銀行で自己資本額(国際統一基準行はTier1資本)に対する比率が15%を下回っている。 ΔNII は金利ショック時における今後1年間の金利収益の減少額なので、金利ショック時に資金利益がどの程度減少するのかを調査した。図表12は2019年度の資金利益に対する ΔNII の比率の分布を最大シナリオで分けてみたものである。

図表12 2019年度資金利益に対する ΔNII の割合



(出所) 各行ディスクロージャー誌より日興リサーチセンター作成

最大シナリオによって特徴が大きく異なり、上方パラレルシフトでは毀損しても資金利益の10%ま

でという銀行が最も多いが、一方で下方パラレルシフトでは資金利益の2割から3割程度毀損する銀行が最も多くなった。また、どちらのシナリオでも半分以上毀損する結果となった銀行が存在する。

6. まとめ

国内基準行の $\Delta E V E$ の開示が2年目となり、2019年3月期からの変化を中心に調査した。2019年3月期に20%の閾値を超過していた銀行8行のうち、4行が20%を下回り、20%を超過しているのは4行に減少した。重要性テスト比率は全行平均で見ると0.2%の低下にとどまっているが、個別で見ると第二地方銀行を中心に10%以上変動している銀行も散見された。また、102行中22行で最大シナリオが変更となっている。

コア預金内部モデルによる流動性預金の金利改定の平均満期が1年以上変動している銀行もあり、モデルの特徴である可能性もあるが、同じモデルを継続的に使用しているとは考え難い結果も見られる。また、平均満期の変動は重要性テスト比率に大きな影響を及ぼすことも確認できた。

国内基準行において今年度から開示することとなった $\Delta N I I$ については、金利上昇時の再投資による収益より調達コスト（主に預金）の負担の方が大きくなるという上方パラレルシフトのショック時の方が大きい（最大シナリオ）となる銀行が39行と約4割も占めたことは意外感があった。

コロナ禍において各国・地域の低金利政策は長期化の様相を呈していることから金利リスクには注目されない状況が継続する可能性が高いが、開示される情報は引き続き注視していく。

参考文献

藤江弘和[2019], 地方銀行の金利リスク ($\Delta E V E$) 開示状況, 日興リサーチレビュー

<https://www.nikko-research.co.jp/library/8121/>

藤江弘和[2020], 2020年3月期中間期における地方銀行の金利リスク ($\Delta E V E$) 開示状況, 日興リサーチレビュー

<https://www.nikko-research.co.jp/library/8721/>

(END)